

審議会等議事概要

令和5年度 第2回 滝川市国民健康保険運営協議会 議事概要

日 時	令和6年3月1日（金曜日） 午後6時00分～午後7時00分
開催場所	滝川市役所5階 庁議室
出席者	委 員：向井会長、直江会長代理、南博雅委員、本川委員、外山委員、岩橋委員 事務局：前田市長、浦川市民生活部長兼理事 （保険医療課）寺嶋課長、大橋課長補佐、栗木係長、谷内主任級主事 （健康づくり課）運上課長補佐、谷藤保健師
議 事	1 開 会 2 会長挨拶 3 市長挨拶 4 議事録署名委員の選出 議事録署名委員 南博雅委員 5 議 題 （1） 令和5年度国民健康保険特別会計決算見込について 質疑等 なし （2） 令和6年度滝川市国民健康保険事業計画（案）について 質疑等 委 員 特定健診未受診者への受診勧奨について、医師会と薬剤師会はどこで受診勧奨を行っているのか。 事務局 医師会については、医師会に加盟している医療機関に、未受診者が病気で通院した際に受診勧奨を行うよう依頼している。薬剤師会については、薬剤師会に加盟している保険薬局に、未受診者が薬を受け取る際に受診勧奨を行うよう依頼している。 委 員 口座振替の推進について、どのくらいの割合で口座振替が行われているのか。 事務局 国民健康保険加入世帯の約5,000世帯のうち、約2,000世帯が口座振替、その他の約1,000世帯が年金からの天引き、残りの世帯が納付書で納めていただいている。新規の申し込みは年間約200

世帯で前年比８％から９％程度上昇している。

(３) 令和６年度国民健康保険特別会計予算（案）について

質疑等

委員 令和６年度の被保険者数見込が４.５９％減となっているが、この減少の割合は全道の中で多いのか少ないのか。

事務局 手持ちの資料がないためお答えできない（後日調査したところ、令和３年度と令和４年度比の減少割合は全道３５市中１８位）。

委員 総務費が令和５年度比６３８万４千円増で、理由が人事異動によるものと説明があったが、この中に職員の人件費増や待遇の改善等が含まれているのか。

事務局 人事異動以外にも、人事院勧告に伴い職員の給与が上がったことによる増も含まれている。

委員 基金から繰入を見込んでいるが、現在の基金残高と今後の推移はどうか。

事務局 基金残高については、現在約１億９千万円だが、令和５年度決算見込は約１億６千万円、令和６年度末見込は約１億２千万円で、今後も毎年度３～４千万円程度の繰入が必要と見込んでいる。このままではいずれ残高不足となるが、令和１２年度に道が統一保険税率を目指していることに伴い、令和７年度に保険税率の改定を検討している。改定を行えば基金からの繰入は減少する見込である。

(４) その他

質疑等

事務局 前回の会議で、「マイナンバーカードの紐付け誤りがなければ個人情報流出する危険性はないが、健康保険証として利用するだけで個人情報流出するという誤った認識をされている方が少なくない。広報においてわかりやすく説明し、普及促進につなげて欲しい。」と提案いただいたが、本年の広報１月号にその内容を掲載したほか、市公式ＨＰでも周知した。今後も利用促進に向け積極的に周知していく。また、「（令和４年度）国民健康保険税滞納繰越分の収納率は１９.７７％との事だが、対象件数はどの程度なのか」と質問いただいたが、滞納世帯数は３６０世帯で、うち資格証明書対象世帯が２３世帯、短期被保険者証対象世帯が１２４世帯、残りの２１３世帯が資格喪失後も滞納している世帯となっている。

マイナンバーカードの健康保険証利用については、現行の健康保険証の発行は本年１２月２日に終了し、マイナ保険証を基本とする仕組みに移行する。終了までに発行した健康保険証は最長１年間有効となる。また、マイナ保険証をお持ちでない方については、申請不要で全員に資格確認書を送付する。

	委員 滞納者が360世帯ということだが、この世帯数に関して交付金が減額される等の影響はあるのか。 事務局 影響はないが、過去には収納率が一定基準より低い場合、ペナルティを課せられるということはあったが現在はない。なお、収納率が上がれば、保険者努力支援交付金が増額となる場合がある。引き続き収納率向上に努める。 委員 定期的に病院で検診を受けているが、病院の備え付けの血圧計で血圧を測ると高く測定される。安静にして何度か測り直すと低くなるが、このような時はどの測定値を病院に報告すべきか。 事務局 医療機関での測定は緊張やストレスのかかる環境のため高くなりやすい傾向にあることから、家庭での血圧測定をお勧めしている。日本高血圧学会も家庭での血圧測定を推奨している。それでも高い場合は医療機関で治療方針や生活習慣改善について相談いただくことをお勧めしている。 委員 データヘルス計画の目標の一つに健康寿命延伸をあげているが、その評価指標が平均自立期間（要介護2以上）となっているがどのような状態か。 事務局 目安としては自力での歩行が出来ないと判断される状態。この状態になる年齢を延伸したいとするもの。
会議資料	(1) 令和5年度国民健康保険特別会計決算見込について (2) 令和6年度滝川市国民健康保険事業計画（案）について (3) 令和6年度国民健康保険特別会計予算（案）について (4) その他 ○ 保険税課税限度額の引き上げについて ○ 低所得者に係る保険税軽減判定所得基準額の引き上げについて ○ 北海道の標準保険料率の統一に伴う保険税率改定の検討について ○ 第3期国民健康保険データヘルス計画（案）及び第4期特定健康診査等実施計画（案）について